

令和 8 年度開催予定の東京湾大華火祭について

区が独自に実施した影響調査では、花火大会の開催により区に大きな経済波及効果が見込めることや、中央区が令和 8 年度に東京湾大華火祭の開催を表明し、近隣区に共催を含む協力を呼び掛けていることから、区は、東京湾大華火祭の主催である東京湾大華火祭実行委員会・中央区に共催として関わります。

今年度、実施計画策定に準備段階から関わる必要があることから、東京湾大華火祭の準備経費の一部を負担し、開催に向けた準備を進めます。

1 経緯

平成 27 年度の開催を最後に休止していた東京湾大華火祭は、再開を望む声が多くあり、令和 4 年度、中央区は開催に向けた基礎調査を実施し検討を進めてきました。

今年 6 月、中央区は、①区制施行 80 周年記念事業として令和 8 年度に東京湾大華火祭を開催すること、②実施計画策定の準備経費を令和 7 年第 2 回中央区議会定例会に補正予算として計上すること、③近隣区に共催を含む協力に向けた協議を進めていくこと、を表明しました。

区は、東京湾大華火祭には、平成 5 年度から後援として開催費用を負担する形で関わり、当初は区職員が観覧会場の警備に当たっていました。平成 10 年度から平成 27 年度までは、公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団が協賛金を拠出する形で関わってきました。

区では、中央区における検討状況を情報収集し、昨年度から開催に向け、中央区と実務的な協議を進め、今年度は、区独自に、東京湾大華火祭を想定したイベントの実施による区への経済波及効果について調査を行いました。

2 経済波及効果の調査結果について

区は、令和 8 年度に東京湾を会場とする花火大会を想定したイベントの実施による経済波及効果の調査を行い、イベント開催に要する経費は約 8.43 億円、経済波及効果は、全国で約 155.2 億円、港区で約 20.3 億円と試算しています。（別紙参照）

3 東京湾大華火祭に共催として関わることについて

港区においても、これまでに多くの区民の方々や区議会の各会派から、東京湾大華火祭の再開を待ち望む声が多く寄せられてきました。また、区の影響調査では、東京湾大華火祭の開催により区に大きな経済波及効果をもたらすことが見込めることが分かりました。

これらを踏まえ、区は、東京湾大華火祭を主催する東京湾大華火祭実行委員会・中央区に共催として関わります。

東京湾大華火祭実行委員会に、委員として副区長等が加わり、区は、区内の関係機関や地域との調整に積極的に関わっていく予定です。

また、今年度から着手する開催に向けた会場計画や警備計画等の実施計画策定に係る準備経費の一部を区が負担し、計画段階から関わることで、多くの区民の観覧場所を確保するための調整を進めます。加えて、確保する観覧場所や警備計画に応じた費用負担についての協議を進めます。

4 その他

東京湾大華火祭を開催する令和8年度は、港区政80周年の年度に当たることから、港区政80周年記念事業として位置づけられるよう検討します。

5 今後のスケジュール（予定）

令和7年 9月	令和7年第3回港区議会定例会（補正予算案提出）
10月下旬	中央区との準備経費負担に係る覚書締結 関係機関との調整開始
令和8年10月24日	東京湾大華火祭開催

1 経緯

東京湾大華火祭は平成27年度の開催を最後に休止中

昭和63年度から平成27年度まで開催されていた東京湾大華火祭は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の影響で会場が使用できなくなり、休止されていた。

開催に向けて

中央区では再開を望む声が多くあり、令和4年度に開催に向けた基礎調査を実施。令和7年度に開催に向け担当組織を設置。区は令和6年度から開催に向けた実務的な協議を中央区と進めてきた。

令和8年度に広域イベントとして東京湾を会場とする花火大会を実施した場合の経済波及効果を算出し、広域イベントの費用対効果等に係る検討を行うことを目的とする。

2. 経済波及効果の算出

(1) 効果の算出対象地域：「全国」と「地域」（港区、中央区等）

経済波及効果として、大きく以下の「全国」の効果と「地域」の効果をそれぞれ算出する。

1) 「全国」の効果

「全国」の効果は、花火大会を実施した場合の**花火大会全体の効果**を算出する。

2) 「地域」の効果

イベント観覧地域である**港区、中央区等**の効果をそれぞれ算出する。

(2) 経済波及効果の内容：直接効果＋間接効果

経済波及効果は、以下1) 2) の**直接効果**と**間接効果**の合計とする。

1) 直接効果：イベント開催によって直接的に誘発される生産額

本イベント開催によって発生する**花火費、飲食費、警備費等**の新規需要（下図①）によって直接的に誘発される生産額。ただし、域外での生産分を除いた域内生産分を直接効果とする（下図②）。

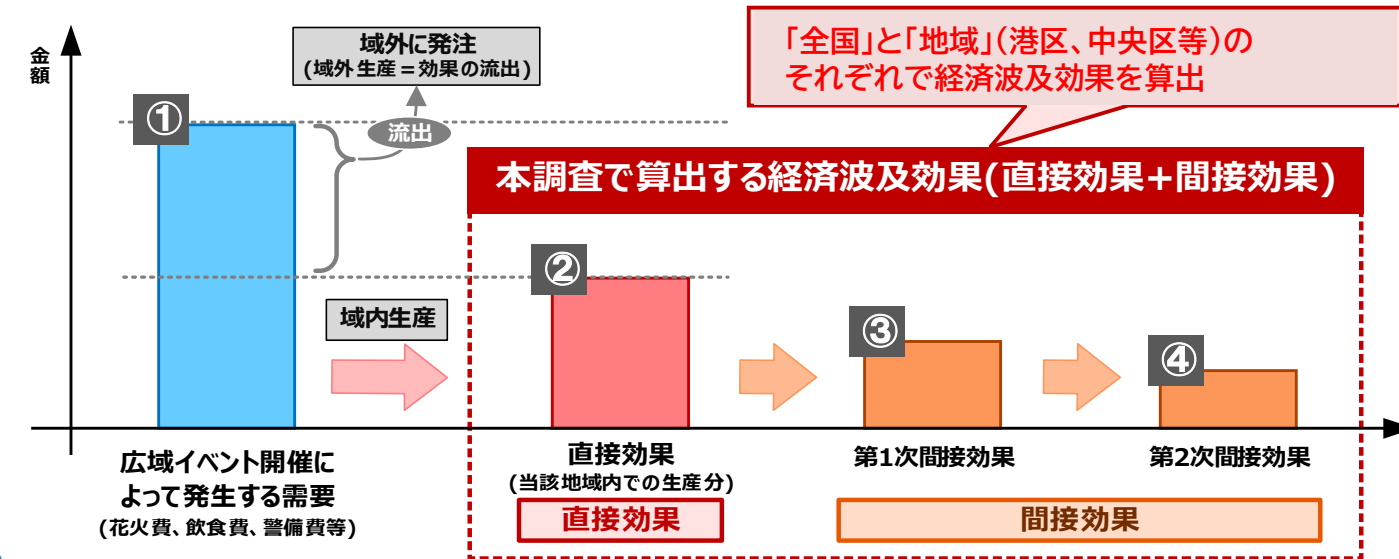
2) 間接効果：直接効果を発端として間接的に誘発される生産額

①第1次間接効果

直接効果を発端として、取引先産業との取引を通じて波及的に発生する効果（下図③）。

②第2次間接効果

直接効果と第1次間接効果によって雇用者所得が誘発され、この雇用者所得の誘発がさらに消費の誘発に繋がる。この消費の誘発が取引先産業との取引を通じて波及的に発生する効果（下図④）。



3. 広域イベントの基礎情報の整理

広域イベントの基礎情報は平成27年度実施の東京湾大華火祭の実績値、令和4年度実施の中央区による基礎調査結果（観客数、経費）、観光庁や東京都が公表している数値（消費額）から試算しており、令和8年度実施時に想定されるイベント開催経費は**約8.43億円**、観客による消費額は**約73.15億円**となる。「観客数」と「観客による消費額」は港区が最も多く、「イベント開催による経費」は中央区が最も多い。

	全国	港区	中央区	その他地域
観客数（万人）	72.0	34.6	19.2	18.2
イベント開催のための経費（億円）	8.43	0.47	6.97	0.99
花火費	1.34	0.22	0.52	0.6
自主警備費	5.00	0.25	4.36	0.39
管理・運営費	2.09	0.00	2.09	0
観客による消費額（億円）	73.15	27.90	14.09	31.16
交通費	21.24	5.45	3.59	12.2
飲食費	32.48	15.60	8.66	8.22
宿泊費	19.43	6.85	1.84	10.74

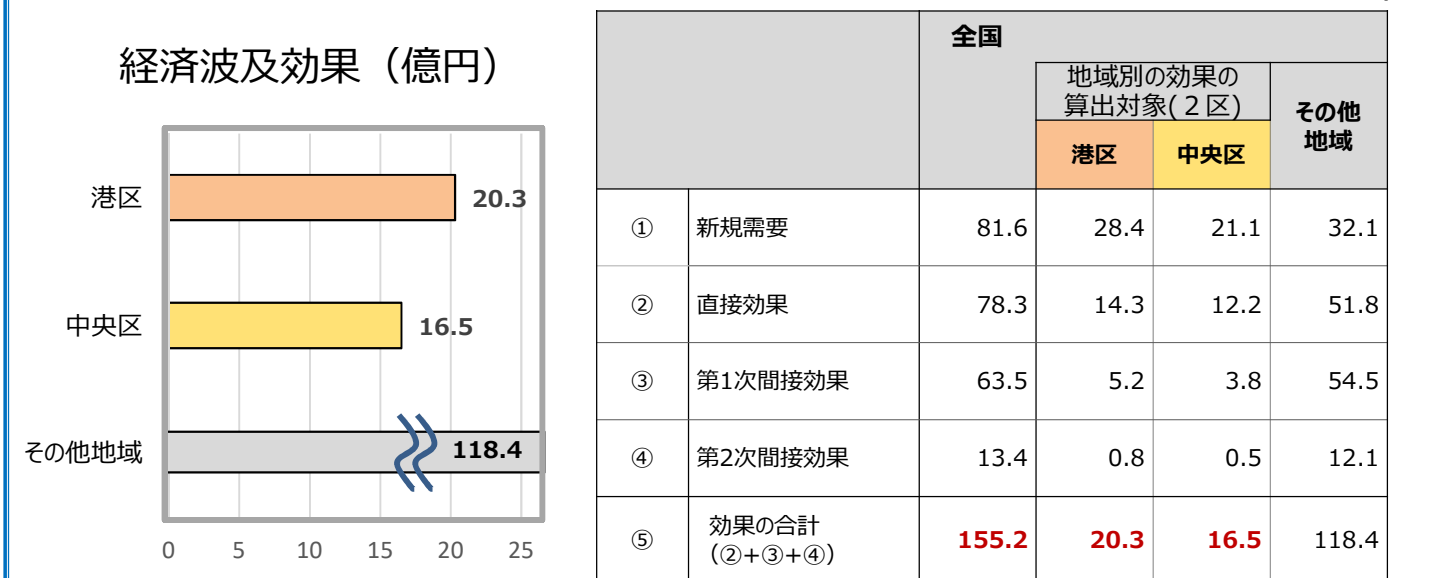
注：表中の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

4. 広域イベント開催による経済波及効果：約155.2億円

(1) 算出結果

上記3の想定をもとに算出した経済波及効果は以下のとおりであり、「全国」の効果は**約155.2億円**となる。地域別では観客数が多い**港区**の効果が**約20.3億円**で最も大きく、次いで**中央区**が**約16.5億円**と大きい。

(単位：億円)



合計：155.2億円

注：表中の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

(2) 支出額（経費）との比較（費用対効果）

1) 「全国」の費用と効果

全国における経済波及効果は約155.2億円であり、イベント開催のための支出額（経費）約8.43億円の**約18.4倍**の効果がある。

2) 「港区」の費用と効果

港区における経済波及効果は約20.3億円であり、イベント開催のための支出額（経費）約8.43億円に対し、港区のみで**約2.4倍**の効果がある。